

東日本大震災の経験生かし 40社で BCP 協定締結

— 全国ネットを活用し燃料や機材を相互に支援 —

田部 和生

エコスタッフ・ジャパン株式会社 代表取締役

安心安全の廃棄物処理・リサイクル全国ネットワークを運営するエコスタッフ・ジャパン株式会社（略称・ESJ、表1）は6月27日、同社と全国の認定企業39社（6月末現在）で「事業継続に関する協定書」（BCP協定書、写真1）の締結式を行った。災害時の事業継続に係るBCPについては廃棄物処理業界では数社間での協定締結事例はあるものの、40社という多数の企業でつくる組織としての取り組みは全国初である（表2）。今回締結したBCP協定書は、東日本大震災直後に被災した東北の認定企業を、他地域の認定企業で支援したことがきっかけとなって検討を開始したものである。まずはその経緯について述べさせて頂きたい。

表1 ESJ ネットワーク概要

認定企業数	40社
総拠点数	186拠点
総売上高	1,013億円
総従業員数	4,141名
総車両数	2,083台
総ドライバー数	1,519名

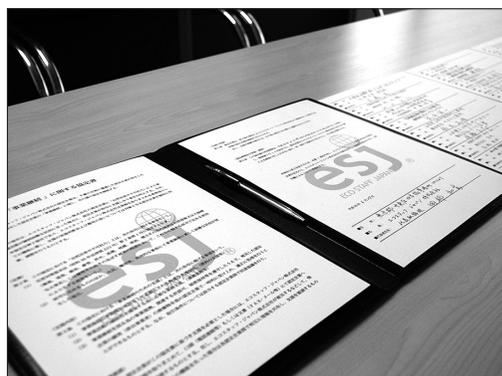


写真1 BCP協定書

協定締結のきっかけとなった被災地支援

ESJは2006年より優良廃棄物処理業者を一定基準のもとに認定し、ネットワークを構築、教育研修と交流を継続的に実施しているが、2011年3月の東日本大震災において認定企業のオイルプラントナトリ（宮城県名取市）が津波により2工場全壊という大きな被害を受けた。また、直接の被災はなかったものの山形県に拠点を置くキヨスミ産研（山形市）とミツワ企業（上山市）は施設を稼働させるための燃料不足に陥った。

ESJの支援活動としてはまず、情報の取

集から始まった。当初、オイルプラントナトリとは連絡を取ることができず、その他近隣の認定企業へ電話で状況確認を行った。その結果、前述の通り山形県の認定企業が燃料不足に陥っていることが分かり、ESJが認定企業向けメーリングリストを利用して情報共有を行った。燃料不足の知らせを受けた富山環境整備（富山市）が12kℓタンクローリーで燃料を運搬することを決定。3月16日～17日にかけて同社営業課の坂本氏がタンクローリーを運転、ESJ 田部も同乗した。

2回目の燃料支援はさらに多くの認定企業が参加して同月29日に行われた（写真2）。まず筑紫環境保全センター（福岡県筑紫野市、現 Green Prop）がタンクローリー2台を運搬、燃料を提供。富山環境整



写真2 多くの認定企業がキヨシミ産研の燃料不足を支援した

備が中継地点として機能した。また、浜田（大阪府高槻市）は燃料運搬用のドラム缶20個を調達、提供した。

この際 ESJ はあくまで事務局として情報の取りまとめに奔走し、支援実施の判断は各認定企業において行われた。当時燃料

表2 ESJ 認定企業リスト

都道府県名	社名
北海道	北清企業(株)
青森県	(株)西田組
岩手県	(株)北日本環境保全
宮城県	(株)オイルプラントナトリ
山形県	(株)キヨシミ産研
	(株)ミツワ企業
福島県	(株)高良
栃木県	仲田総業(株)
埼玉県	(株)共同土木
千葉県	(株)東亜オイル興業所
東京都	(株)アンカーネットワークサービス
	白井エコセンター(株)
新潟県	(有)高倉産業
富山県	(株)富山環境整備
	ハリタ金属(株)
石川県	(株)ミナト環境サービス
長野県	(株)フロンティア・スピリット
静岡県	(株)ミダック
愛知県	加山興業(株)
	大昭工業(株)
	(株)明輝クリーナー

都道府県名	社名
三重県	(株)ヤマゼン
滋賀県	KINKAN GROUP
京都府	安田産業グループ
大阪府	(株)浜田
	ユニクル(株)
	IDEX Group
和歌山県	KOTOKU GROUP
兵庫県	(株)姫路環境開発
鳥取県	三光(株)
島根県	アースサポート(株)
香川県	(株)塵芥センター
福岡県	(株)筑紫環境保全センター
熊本県	有価物回収協業組合 石坂グループ
大分県	(株)東部開発
	ゆうび(株)
宮崎県	(有)塩川産業
	(株)黒田工業
鹿児島県	(株)丸山喜之助商店
沖縄県	街クリーン(株)

はもとより、運搬用の車両、ドラム缶に至るまで不足しているなか、小さくとも何らかの支援をしたいという声が数多くあり、上記のような支援が実現した。

その後4月9日、甚大な被害を受けたオイルプラントナトリに対し、東亜オイル興業所（千葉県八千代市）が発電機、軽油、ガソリンを提供（写真3）。その後複数回にわたって支援活動を行った。この様子はテレビでも取り上げられ、またオイルプラントナトリは自社で事前にBCPを策定していたことから、中小企業としてBCPを有効に活用した実例としてその後数多くの取材や表彰を受けることとなっている。

最初の支援活動について富山環境整備の坂本氏は、「当時は現地にたどり着くのは困難では、との見方もあった。実際は比較的スムーズに現地入りできたものの、現地は大変な積雪で路面が凍結して動けなくなったこともあった。しかし、支援先では大変喜んでもらい本当に行ってよかったと感じた」と振り返っている。

災害時に生きたネットワーク

実に数多くの企業が支援活動に参加することとなったが、特に印象的なきっかけは、被害を知った現場担当者が社長に支援を直訴したという点である。ESJの研修会で数年にわたり研修（写真4）と交流を重ねていた双方の現場担当者が文字通り「顔なじみ」となっており、何かできるはないかと考え、行動に移したというものである。震災直後は前述のとおり「現場に到達するのが難しい」、また「じっとしていれば自然と落ち着く」などさまざまな反応や意見もあったが、顔が見えている業界の同志、有志を何らかの形で支援したいと考えるのはごく自然なことである。支援実施に際してはさまざまな困難もあったが、災害時に相互支援し合えるようなネットワークであることを私自身大変誇りに思っている。

なお、復旧に目途が見えてきた段階で支援を受けた会社が率先してそれぞれの支援元の企業に新たな仕事を依頼するなど、新たな取引も多く始まることとなった。また、それ以外でも季節ごとにそれぞれの地域の



写真3 オイルプラントナトリには東亜オイル興業所が度重なる支援を行った



写真4 ドライバー研修会に参加した認定各社の担当者

特産品を送りあうなど、「顔が見える」ネットワークがさらに「心の通う」きっかけにもなった、とも感じている。

認定企業の要望が協定締結を後押し

東日本大震災発生当時は、BCP協定についてESJとしては必ずしも想定していたわけではなかったが、その後複数の認定企業からBCP協定締結の要望があり、検討を開始することとなった。特に協力を頂いたのはオイルプラントナトリ、東亜オイル興業所、ミダック（浜松市）の3社である。中でも遠州灘に位置するミダックは東海地震の発生確率が高いと言われていることもあり、最も熱心かつご尽力をいただいた1社である。これらの企業のご担当者にこの場を借りてお礼を申し上げたい。

各社の自主性を尊重した「紳士協定」

なお、一連の作業において最も難航したのが協定書の文言策定であった。前述の認定企業から提供された複数の雛形を素案としつつ、弁護士事務所のチェックなどを重ねた。廃棄物処理法などの法令を順守するとともに、柔軟で自主的な支援ができ、かつ全国規模で協定を締結することで、災害の影響のない地方からの迅速な支援が期待できる内容とした。

また、本協定は各社の自主性に基づく「紳士協定」となっており、ESJは情報を取りまとめる事務局に徹し、支援の実施判断と費用の扱いは対象となる認定企業が個別に判断、調整する。具体的には燃料などの物

資の支援提供、運搬業務などの支援を行うが、廃棄物処理法など関連の許認可（再委託など）と秘密保持などを順守した上で、被災した認定企業の顧客（排出事業者）の廃棄物を他の認定企業が一時的に受け入れ、適正に処理する事業提携も盛り込んでいる。顧客の安心安全を一步踏み込んだ形で実現する新たな取り組みである。

実際に震災時に支援活動を行った筑紫環境保全センター（現Green Prop）の川添克子副社長（当時）は「危機管理のレベルが高い産業廃棄物業者と契約したいという排出事業者が増えている」と話している。同様にキヨスミ産研の鈴木正明社長は「最近是非常時に備えて廃棄物の処理を複数の産業廃棄物業者に委託して、リスクを分散する排出事業者も出てきた」と話す。

協定は排出事業者に対する付加価値

排出事業者にとって自社の産業廃棄物を委託する業者の選定は重要な課題である。委託した業者が不法投棄をしないかと懸念する企業は少なくない。ESJはこうした排出事業者のニーズに応えるべく全国の優良な産業廃棄物業者を認定、ネットワーク化している。全国40社でBCP協定を締結したことは処理業者間における安心感のみならず、排出事業者に対する付加価値の創出であると考えている。非常時も見据えつつ、このBCP協定がアピールポイントとなり、また業界の「安心安全」の一つの事例となれば、誠に幸いである。